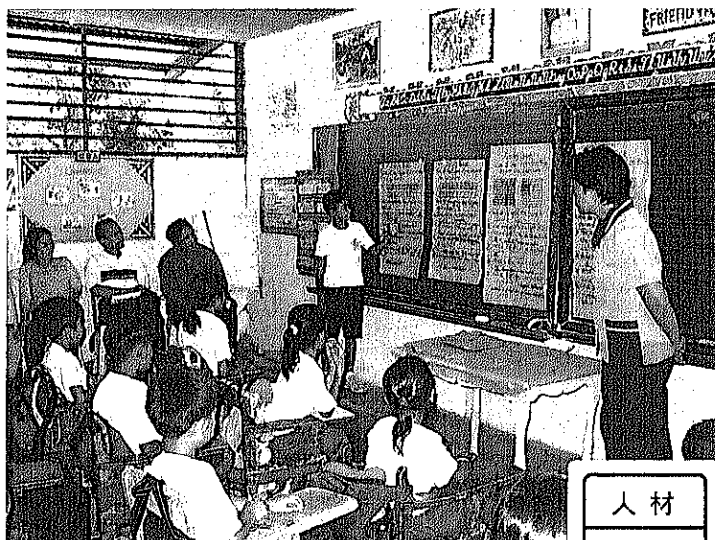


JICA プロフェッショナルの 挑戦

シリーズ4：フィリピン

初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト

～ODAが現場を変える～



人材

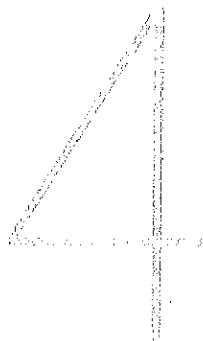
J R

JICA 国際協力人材部 総合研修センター

JICA プロフェッショナルの 挑戦

シリーズ4：フィリピン

初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト
～ODAが現場を変える～



はじめに

生涯をブータンに捧げた専門家「西岡京治」氏とえば、日本のODA（政府開発援助）業界関係者の多くの方々が、その記憶にとどめているのではないでしょうか。しかしながら、一般の日本人の間では、西岡さんを知る人が殆どいないのも現実でしょう。

西岡さんは、ブータンで1992年3月に亡くなるまで、28年間、ブータンの農業技術指導に自分の人生を捧げており、「日本の国際協力を創った人たち」（2007年国際開発ジャーナル誌12月号）の中でも取り上げられたように「隠れた偉人」とも言えます。

ブータンにおける西岡さんは、1980年には「国の恩人」としての最高の栄誉称号である「ダシヨ」をワンチュク国王から授与されており、その後、国王の農業アドバイザー的な存在ともなり、若きブータン官僚達からは非常に慕われていた「ブータン人」の大先輩でもありました。

幸いにも、筆者は、生前の西岡さんに現地でお会いする機会がありました。それは、22年前（1986年）、JICA（国際協力事業団、現国際協力機構）の派遣事業部でブータンの国担当をしていた頃のことです。西岡さんは、1964年以来、専門家として唯ひとりブータンへ派遣され続けていた異色の専門家でした。



1188592 [8]

当時、筆者は、西岡さんなら、他の専門家や協力隊員などをブータンへ受け入れてもらうために協力をしてくれるに違いないと考え、上司の了解を得て、直接それを依頼するために、ブータンまで彼を訪ねたのでした。

大変驚いたことに、パロの農場で仕事をされていた西岡さんは、20年以上海外生活をしていても、毎日BBCやラジオジャパンを聞いていたとのことで、世界情勢について非常に明るく、また、人を包み込むような人間的な魅力（人間力）に溢れた方でした。

ブータンの正装であるゴと呼ばれる日本のドテラのような着物に、颯爽と首に長いスカートと腰にはサーベルを身に付けた「ダシヨー西岡」が、筆者を連れて官庁内をくまなく案内してくれました。その度に、西岡さんは、ブータン関係者をつかまえては若い筆者を、「日本からマイ・ボスマン（私の上司）が来た」と紹介するので、本当に気恥かしい思いをさせられた経験があります。しかも、ブータン関係者は、異口同音に、「ダシヨー西岡が日本人だったとは全く知らなかった」と冗談を言い、さらに真顔になって、「日本は本当に息の長い協力をしてくれる素晴らしい国だ」と、西岡さんの協力を通じての我が国への賛辞を呈するのです。

ここで、敢えて西岡さんの話をさせて頂いたのは、読者の皆さんにも、ぜひ一緒に考えて頂きたいことがあるからです。それは、西岡さんのように、途上国へ技術を移転するという

ことに加え、人と人との信頼関係を通じた二国間関係の強化への貢献という側面も、ODAに期待されているのではないかと考えるからです。国民の税金を活用したODAであるが故に、ODAを通じて、このような人と人との信頼関係に基づく二国間関係の強化へ多少なりとも貢献できるのであれば、これを「国益」と呼んでも差しつかえないのではないのでしょうか。つまり、ODA関係者は、このような視点を常にもった上で、ODAを実施すべきではないでしょうか。

次に、「技術協力とは何か」と考える際に、筆者がいつも思い出すのは、食うや食わずの困っている人々がいる時に、「魚をあげること」と「魚の釣り方を教えること」のどちらを選択するかという問いです。普通、飢えた人々には、魚をあげることを選択するでしょう。しかしながら、飢えをしのげた人々にも、魚をあげ続けることが本当に良い選択でしょうか。いや違う筈です。魚の釣り方を教えることができれば、その人々は、それ以降、自力で自分たちの魚を賄うことができるようになります。正に「技術協力」とは、自助努力を支援するための「魚の釣り方」に相当することではないでしょうか。

このような意味での「技術協力」なのですが、本冊子で扱う「技術協力プロジェクト（通称「技プロ」）」とは、JICAの定義では、「一定の成果を一定の期間内に達成することを

目的として、あらかじめ合意された協力計画に基づき、一体的に実施・運営される技術協力事業のこと」とされています。また、専門家（JICA事業で活躍される専門家は「JICA専門家」とも呼ばれています）とは、条約その他の国際約束に基づき実施される技術協力事業の一形態（専門家の派遣制度）を通じて派遣される専門家を意味します。

JICA専門家には、保有する知識・技術を相手方に伝達し、開発途上地域の人材養成に資すると同時に、専門家の全人格を通して、相互の友好・親善の役割を果たすことが期待されています。

JICAには、設立以来、長期間に亘って、途上国の人々と心をひとつに協働とふれあいを通じ、社会・経済の自立・発展を支えようという大切な価値観としてのスローガン「人づくり、国づくり、心のふれあい」があります。このスローガンを現場レベルで体现するため重要な役割を担っているのが、JICA専門家であるとも言えます。

JICAは、2006年度の実績で、援助対象の154カ国・地域のうち、88カ国において、715件の技プロを実施すると共に、4541人の専門家を新たに派遣しています。これまでに、専門家は、2006年末までで、延べ8万人以上が派遣されています。前述の西岡さんも、そのJICA専門家のひとりです。

しかしながら、JICA専門家は、同じJICAの青年海外協力隊（JOCV）やシニア

ボランティア（SV）に比べても、あるいはNGO（非政府組織）に比べてもマスコミに取り上げられる機会が少なく、その存在が余りにも一般の日本人には知られてないようです。ODAの現場の最前線では、JOCV、SV、NGOの関係者に加え、むしろプロフェッショナルな立場からは、JICA専門家が大いに活躍しているのが現実なのです。

しかも、JICA専門家の場合には、途上国における人材養成や組織・制度整備を通じて、当該国の社会・経済へ大きなインパクトをもたらしているケースが多くあります。このような事実をもっと日本の一般の国民の方々にも広く伝えることが必要であると考えています。

冒頭紹介した西岡さんの時代から20年以上が過ぎましたが、その間、援助の潮流やJICA専門家を巡る周辺環境は大きく変遷してきています。

世界的な援助の潮流として、ひとつは90年代以降、各ドナーが、プロジェクトベースの技術協力から、セクターワイド支援、さらには途上国政府の一般財政支援へと向かってきたことです（注1）。また、もうひとつは、各ドナーが、技術協力のあり方として、個人ベースの技術移転から、より制度や社会へのインパクトを重視するキャパシティ・ディベロップメント（CD）という概念を尊重してきていることです（注2）。

他方、我が国は、1991年以降維持し続けてきたODA供与額世界第1位の座を2000

1年に米国へ譲り、10年以上にも及ぶODA予算の削減の結果、2007年度のODA実績（ネット値では76・9億ドル）は、DAC加盟22カ国中、米国、ドイツ、フランス、英国に次いで第5位となり（前年は3位）、また、日本のODAの対GNI比（0・17%）は、20位となっています（前年は、18位、0・25%）。

このような中、我が国では一連のODA改革が実施され（注3）、JICAにおいても、緒方理事長着任の2003年10月以降、「現場主義」「人間の安全保障」「効果・効率性と迅速性」の3つの視点に基づき、JICA改革が強力に推し進められています。

その結果、技術協力プロジェクトの法人委託化が促進され、それに伴い公示・公募で選定された専門家が増え、今では派遣人数でみると専門家総数の約6割に達しています。言い換えれば、長期の専門家派遣形態から、短期シャトル型（短期間の派遣の繰り返し）の専門家派遣形態へと大きくシフトしてきたとも言えます（官から民への人材市場の拡大とも捉えられます）。

このようにJICA専門家を巡る周辺環境は、大きく変化してきているのが実情です。我が国のODA予算の削減などに伴い、納税者からは、「援助が本来に役立っているのか」という疑問が呈され、その結果として、ますます短期的な「成果主義」を重視せざるを得ないような傾向にあります。しかしながら、「成果主義」を重視する場合においても、専門家に

よる協力の過程や、プロジェクトによる成果を超えた組織・制度整備へのインパクトなども併せて十分な配慮を払っていく必要があります。

本年10月には、JICAがJBIC（国際協力銀行）の有償資金協力業務及び外務省の無償資金協力業務の一部を承継し、新JICAへと移行することとなっています。今後、JICA関係者には、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の3スキームを組み合わせ、その相乗効果を発現させながら、より効果的・効率的に途上国の自助努力を支援していくことが期待されています。

以上のように、JICA専門家の活動環境は、大きく変わりましたが、JICAが実施する技術協力のメインプレーヤーは、引き続き、JICA専門家であることには変わりありません。では、専門家の活動の様子などは、どのように伝えられてきたのでしょうか。

JICAでは、途上国における各種プロジェクトの経験が、多くの場合、何らかの「形式知」として報告書等の形で存在していると言えます。しかしながら、そのような報告書は、いずれも成果としての事実関係の集積ではあったとしても、残念ながら、専門家がその協力の過程においてどのようなようにして、さまざまな苦難を克服していったのか、また、どのようにしてプロジェクトのマネジメントをしていったのか、などの「暗黙知」の部分が必ずしも十

分に盛り込まれたものとはなっていない。まして、JICA 専門家の活動の様子がわかり易くまとまった書籍も殆ど出版されていないのが実情です。

通常、JICA 専門家は、異文化社会において、異なる言語を用い、良好なコミュニケーションを図りつつ、途上国の関係者との信頼関係を構築させながら、業務を実施していかなければならず、そのための努力は並大抵のものではありません。初めて途上国へ赴任される JICA 専門家にとって重要で最も参考となるものとは、そのような専門家の活動の様子などが理解しやすく、また、途上国における専門家の活動の教訓や知見を取りまとめたものと言えるでしょう。

このような観点を踏まえつつ、本冊子は JICA 国際協力人材赴任前研修の副教材としての利用を主目的として作成されました。また、できるだけ JICA 専門家の実像が等身大で見えるようにも試みました。特に、初めて赴任される専門家が、技術協力プロジェクトをイメージしやすいように、また、JICA 専門家の活動の様子などが理解しやすいように、さらに過去の JICA 専門家の教訓や知見がにじみ出るように取りまとめたつもりです。

例えば、ある専門家が圧倒的な技術力（世界的スタンダード）で実際にやって見せ、カウンターパートに理解を促したり、例えば、ある専門家がカウンターパートの話をじっくり聞

いた上で対話を行い、彼ら自らが問題解決できるようになるまで忍耐強く寄り添ったり、また、ある専門家がカウンターパートと共通の理念をとことん語り合い、自分たちの役割を再認識させたり……。本冊子を読んで頂ければ、このような専門家にとっての重要な示唆をいくつも読み解くことができる筈です。

日本人専門家が、JICA専門家として、途上国で何を考え、どのように挑戦していったのかを理解する観点からも、ぜひご一読願えれば幸いです。また、本冊子は、広く開発教材として活用されることも念頭におき、できるだけ読みやすい内容に絞って作成しました。多くの皆様に、ご一読頂けることを願ってやみません。

本冊子の作成に際しましては、JICA国際協力人材部総合研修センター内に「JICAプロフェッショナルの挑戦」執筆・編集タスクを設置し、企画から、プロジェクト選定、専門家へのインタビュー、現地確認調査、原稿執筆（テープおこしを含めて）、編集まで一貫して、主として、執筆・編集タスク5名で担当してきました。また、プロジェクトの選定につきましても、執筆・編集タスクが在外経験のあったスリランカとフィリピンの過去の実施案件の中で、インタビュー対象専門家の確保可能性や異なる分野（情報技術、保健医療、基礎教育、農業）などの基準から選定させて頂きました。

今回は取り上げませんでした。JICAが過去に実施した技術協力プロジェクトの中には、例えば中国の中日友好病院、インドネシアのスラバヤ電子工学ポリテクニク、タイのモンクット王工科大学ラカバン校、ケニアのジョモケニヤッタ農工大学など、長年継続的な協力を行い、社会・経済的にも大きなインパクトをもたらし、相手国にも大変感謝されているものがあります。今後は、これらその他のプロジェクトも順次取り上げてゆく予定です。

最後になりましたが、執筆・編集タスクを代表し、本冊子の作成にあたり、快くインタビューに応じて頂き、かつ原稿に細かく目を通し数多くのコメントを頂戴し、貴重な写真までご提供頂いた専門家の皆様方に深く感謝申し上げます。また、突然の訪問にもかかわらず、快くご対応頂いたスリランカとフィリピンの政府関係者及びプロジェクトの関係者の皆様方にも、改めて感謝申し上げます。さらに、本冊子作成に際し、ご協力頂いたその他多くの関係者の皆様方にも感謝申し上げます。

平成20年6月16日

JICA国際協力人材部総合研修センター
執筆・編集タスク主幹 鈴木 康次郎

(注1) 特に、アフリカなどの途上国においてコモンバスケット方式として、各ドナーが資金をプールし、特定のセクタープログラムのために途上国政府がこれを活用し、それを各ドナーが協調してマネジメントする方式へとシフトしています。実は、今では、我が国のように技術協力のために専門家を長期に派遣し、途上国関係者と共に、プロジェクトを実施しているようなドナーは殆どいなくなっているのが実情です。

(注2) CDの概念は、UNDP(国連開発計画)が、2002年に主張し始めた概念で、「途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会等の複数のレベルの総体として向上していくプロセス」を指すというものです。この考え方の特徴は、キャパシティを「途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力」と定義し、途上国自身の主体的な努力(内発性)を重視していることです。CDの概念において、改めて強調されている途上国の「オーナーシップの尊重」という考え方は、被援助国経験を持つ我が国のODAの根幹をなす「自助努力の支援」という考え方と共通したもののなのです。このように、実はこのCDの概念にしても、これまでの我が国の技術協力の考え方と共通点が多く、ある意味では類似な概念とも言えなくはないのです。

(注3) 最近の一連のODA改革としては、2003年「新ODA大綱」の改定、2006年海外経済協力の司令塔機能である「海外経済協力会議」の設置、2006年「JICA法」の改正などがあります。

目次

はじめに 1

プロジェクトサイト位置図 15

第1部 JICA専門家等へのインタビュー 16

・原 芳久 氏(担当分野・教員研修／リーダー) 17

・福田 純代 氏(担当分野・協力隊シニア隊員／理数科教師) 39

・中井 一芳 氏(担当分野・教員研修行政) 55

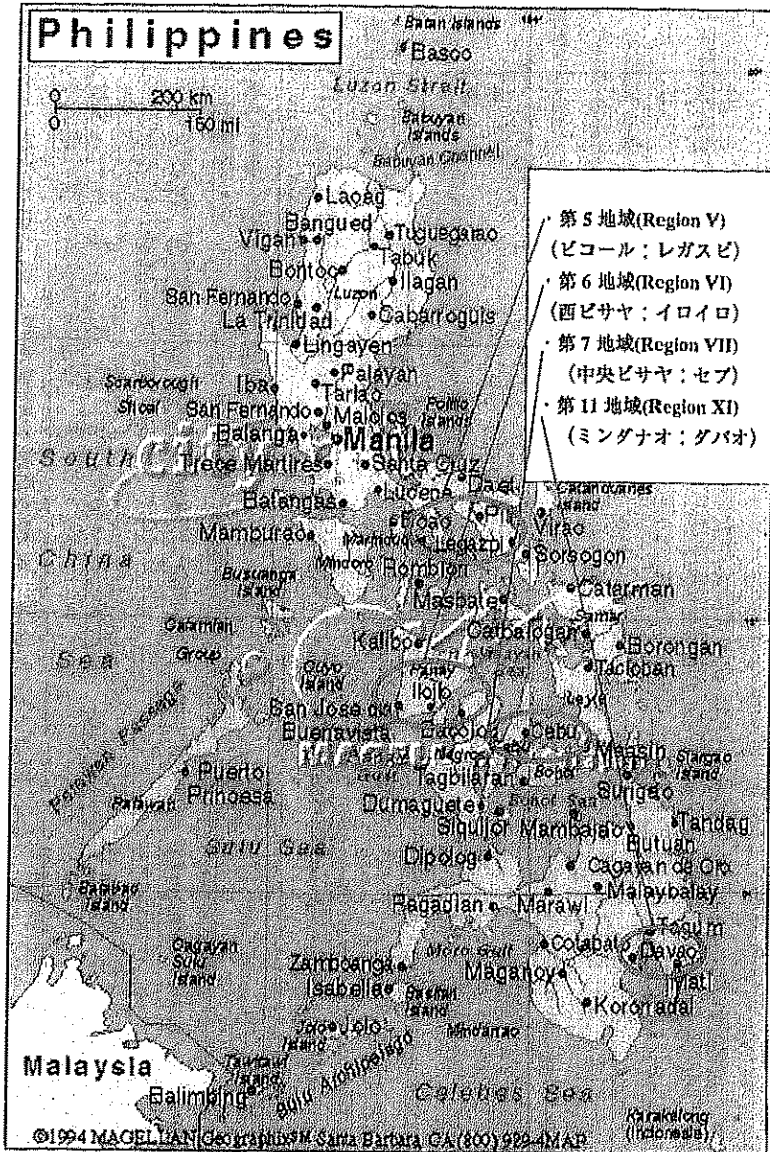
・山口 結美子 氏(担当分野・教員研修運営管理／業務調整) 73

フィリピン主要指標一覧 85

第2部 カウンターパートからの手紙 86

・マリア・カバツグ 氏 (教育省第6地域事務所 小学校数学指導主事)	87
・ジョセフィーナ・サムソン 氏 (教育省第7地域事務所 高校数学指導主事)	91
フィリピンの教育事情 (基礎教育を中心として)	95
第3部 ルポライター田中章義の現地レポート	96
フィリピン「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」の現場を訪問して	97
フィリピン案件配置図	105
おわりに	106
参考資料	i
・プロジェクトの概要	ii
・プロジェクトの主な関連ヒストリー	v

プロジェクトサイト位置図



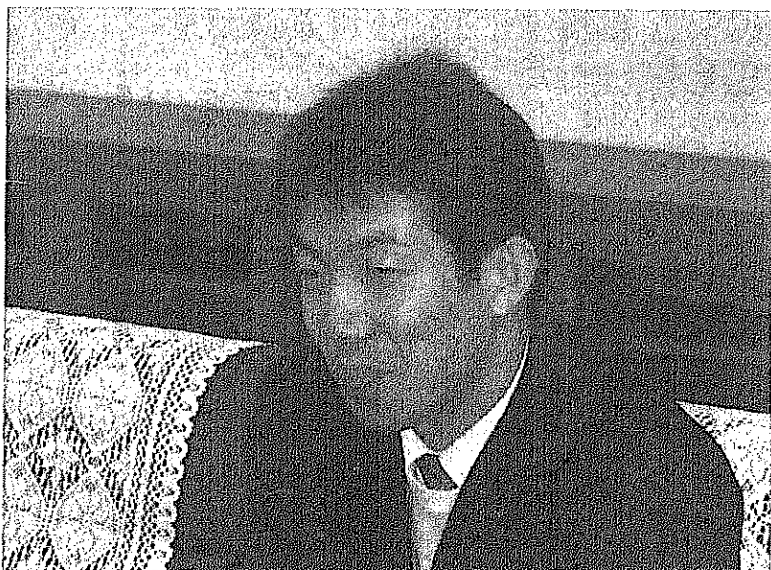
フィリピン共和国 初中等理数科教員研修強化計画終了時評価報告書 より抜粋

第1部

JICA専門家等へのインタビュー



SBTPの指導者研修中の原専門家



はら よしひさ
原 芳久 氏

フィリピン・初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト
担当分野：教員研修／リーダー

1961年静岡県生まれ。静岡大学教育学部卒業後、静岡県の公立中学校で理科・数学を指導。教務部、特殊学級担任、学習指導部長などを務める。

1995年4月～1998年8月まで青年海外協力隊理数科教師隊員としてフィリピン・パッケージ協力に参加。1998年11月～2001年3月までフィリピン・パッケージ協力フォローアップ専門家（SBTP実施準備）。

2002年4月～2005年4月まで初中等理数科教員研修強化計画（SBTP）専門家。2005年9月から、株式会社VSOCに所属。

教師が「SBTP」に参加したことで、実際の授業に使える材料が増え、授業計画に組み込むことができるようにする、というのが私たちのコンセプトでした。

「・・・国家の将来を担うこともたちを育てるという意味において、教育の果たすべき役割は、どの国においても非常に大きいものです。(中略) フィリピンでは豊かな国家の実現を目指した学校教育の質的向上は、先生がたの指導力によるところが大きいという考えかたから、教員研修充実の必要性が広く叫ばれ、また実際に多くの研修がおこなわれてきました。ところが、これまで盛大とも言えるほど多くの教員研修がおこなわれてきたにも関わらず、(中略) 以下のような点において偏ったものであったことが問題でした。①参加教員の担当する教科内容を復習するような研修が大半を占め、それらの内容をどのようにすることもたちに身につけさせるかという、教科指導の根幹に関わる研修がおこなわれていなかったこと。②国際機関や各国の協力プロジェクトによる援助、または研修参加者が自ら参加費用を負担す

ることによつてはじめて開催されるような、経済的依存性の高い研修が多かったこと。③前記2点の問題のため、単発で終わってしまうものも多く、将来の自立・継続性を念頭においた教員研修はおこなわれてこなかったこと・・・——これは、フィリピンで2002年4月10日から2005年4月9日まで、3年間にわたつておこなわれた「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」で中心的な役割を果たした原芳久氏がその後記した文章だ。

日本で10年にわたる教員経験を持ち、1995年4月からの3年4ヶ月間、青年海外協力隊員としてフィリピンに赴任していた体験も持つ原氏は、こうした同国教員が抱える課題に対し、どのような取り組みを実施することが最善なのかを、10年にわたつて模索し続けてきた。原氏は語る、「教員に最も求められるべき力は、『きちんと授業が出来ること』、つまり『授業を通してこどもを変えることができる』という本質。それをもっともっと考えるべきだ」と。

「学校の先生という仕事は専門職です。教師はプロフェッショナルでなくてはならない」と、いつもフィリピンの教員たちに伝え続けてきた原芳久氏の挑戦は、理数科分野での教員が不足し、理数科教員養成・新規採用教員研修を持たず、また専門外教員が多かったフィリピンでどんな成果をもたらしたのだろうか。教育分野に情熱を持つて挑んだ、一人の専門家の取り組みを紹介したい。

生徒に楽しく、分かりやすい授業を目指して

「・・・教員人生の中で私が最初に受け持ったのは、特殊学級でした。7年間、特殊学級の体験を重ね、その後、大学付属中学校からお招きをいただいたのですが、もっと自由に子どもたちと触れ合っていたい——そう思っていた私は、この年と翌年のオフアを断り、次第に違う世界から日本の学校や教育を見てみたいという思いが強くなりました。

そんな時、赴任していた公立中学校で見かけたのが、「青年海外協力隊員募集」のポスターです。当時の校長は後押ししてくださったものの、自分のことを買ってくれていた教育長からは「もう2度と帰ってくるな」と怒られました。外に出るなら、そのくらいの覚悟で行け、ということだったと思いますが、10年勤めてきた教員を辞め、私はフィリピンへと向かうことにしたのです。

日本で教員をしていると英語を使う機会がほとんどありません。私の英語はチーム派遣隊員の中で一番下手だったのですが、経験とやる気はあったので、隊員の面接時には技術顧問の先生から、「・・・原さんは教員経験があるので、隊員のリーダーとして活動する意識を持って動いてほしい」と言われていました。

1995年4月の赴任時、その頃フィリピンでは「理教科パッケージ協力」が始まったと



カウンターパートへの技術移転を行う原専門家（右から2人目）

ころでした。日本の無償資金協力によって、フィリピン大学内に建設された「理数科教師訓練センター」の機能を充実させるために、個別専門家派遣や青年海外協力隊派遣などが有機的に組み合わされた「パッケージ協力」がおこなわれていました。この一環として、私は「地方理科教育センター」に派遣され、理数科教員の研修を支援することを求められたのです。

私の担当した「高校で物理を教えているクラス」では、28名いた教員のうち、大学で物理を専攻していたのは1人だけでした。他は生物の先生や化学の先生、さらには英語の教師も居ました。一般にフィリピンで物理を教えている教師の5〜8%が大学で物理を専攻してきた、と言われています。つまり、残り

の9割以上は「無免許運転」に近い状況でした。こうした先生たちに6週間の研修を終えた日、あるひとりの年配の男性教諭が私に話しかけてくれました。授業にあまり乗ってこないばかりか、途中で抜け出してしまおうような人だったので、私がとても苦手意識を持った先生だったのですが、最終日に、彼は私の手をとって「ヨシ、ありがとう」と言ってくれたのです。「私は今までずっと、物理に苦手意識を持っていた。暗記するだけのつまらない教科に思えていた。けれども、ヨシが、私たちに物理の楽しさを教えてくれた。今度は私が、生徒たちに物理の楽しさを教える番だ」と。

私は泣きそうになりながら、気づいたのです。フィリピンの先生たちは決して怠け者でも能力がないわけでもない。本当は楽しくて、生徒によくわかる授業をしたいのだ、と。ただ、そのための研修機会に恵まれないまま、ここまで来てしまったのだ、と。先生たちが望んでいる、本当に力を伸ばすことの出来る研修をつくりだしていくことが、フィリピンの先生がたへの何よりもの支援になるのだ、と私は確信を持つようになりました。

教育ではこどもが主役、そして今回は先生も

私が、こうした隊員生活をしていた頃、シニア隊員（隊員のコーディネーター）として派遣されていたひとりの日本人男性と出会いました。それが、今では大事なパートナーとなっている中井一芳氏でした。フィリピンに来るまで全く面識はなかったのですが、同じ大学の2年後輩で、静岡県の中井氏でも教員をしていた中井氏とは、理解しあえることが多く、パッケージ協力時代から、私たちはいろいろな話をしていました。私たちはとにかく現場の先生の力になるような研修をしたいと思います。

ところが、実際にパッケージ協力がおこなわれている実態を見ると、改善すべき余地が多い、という認識が私たちにありました。パッケージ時代には、中央から地方、地方から学校へと、カスケード方式で流れていく形になっていますが、実際には中央でやっていった内容がそのままコピーされて下へ来ることはまずありませんでした。それならば、むしろ先生がたが直接学びあえる場を各地に提供していったほうが上手くいくのではないかというアイデアが私たちにはありました。その元になったのが日本の教師が2ヶ月に1度程度、授業の内容や教材等を検討していた「教科別研修会」で、これがSBTP（School Based Training Program・授業研究をベースとした教員研修のプログラム）の大元になりました。

S B T Pとは、日本で実践されていた『授業研究会』がもとになっています。

日本では一般的におこなわれ、学校内や地区ごとに先生たちが集まるものもあれば、学校や地区の枠組みを越えて自主的に集まっておこなわれるものもあります。

フィリピンには、以前にオーストラリアが持ち込んだL A C (Learning Action Cell) という先生が集まる研修(クラスター研修)の枠組みがあったのですが、うまく機能はしていませんでした。私たちはパッケージ協力の実施中、皆が授業をする力を高めていくためにはどうしたらいいのか、を現地の先生がたとへ度度も話し合いました。

その結果、「ヨシたちに習う場を設ければいいのではないか」という結論になり、彼らとその案で教育省に働きかけたのです。それが、パッケージ協力のフォローアップの時代でした。

私が協力隊員だった頃、フィリピンの先生がたに授業を受けてもらったことがあります。口で説明してもわかりづらい部分は、直接やって見せようと思っていました。フィリピンでは、先生が生徒たちですぐ「不思議でしょ？」と聞いてしまうところがあるのですが、それよりはこどもたちが自然に不思議に思ったほうが考える力は付くものです。直接実験をしてみても、私が先生たちに働きかけると、「ヨシの生徒になったら、本当に不思議だと感じることでできたわ」と先生たちが言ってくれました。

こういうことが私の協力隊員や専門家としての本質を支えてくれたのだと思います。先生がたが実際に感じたり、理解したりしてくれたことが私への何よりのご褒美でした。そして、これを「ご褒美」と感じる事ができたのは、教員だったことに因るものが大きいのと思います。私たちが主役ではなく、教育ではこどもが主役です。そして、今回はフィリピンのこどもたちに教える現地の先生たちももう一方の主役なのです。

彼らがやる気になることが大切です。こちらから働きかけて、彼らが自分で悩んでつくり上げ、やってみたらこどもたちがわかってくれたと、それを私たちにフィードバックしてもらえたことが、赴任中の私の何よりもの喜びでした。私たちが代わりにやってしまっただけでは何にもならない。特に私は特殊学級での経験から、彼らが社会に出て自らその力を発動して、「自分でできたよ。」と笑ってくれることが幸せでした。その気



模擬授業後に教師同士で検討会を行う

持ちは協力隊員になっても変わらなかったのだと思います。実は、日本の生徒たちにしてきたことと同じことをしていたのでした。

全ての教師を対象にしたSBTP（授業研究会）の広まり

私はこうした体験をしてきていたので、「ヨシたちに習う場を設ければいいのではないか」という声現場からあがっていったのだと思います。フォローアップ時代のこの提案が、最終的に採用されました。私たちはいろいろなアイデアを持っていたので、どのやりかたがふさわしいかを、カウンターパートにいろいろと見て考えてもらいました。結果的にLACの流れを汲むSBTP（当時はクラスター研修とも呼ばれていた）がいいだろうということになり、教育省の指導主事たちに理解を得、具体的にどんな準備や活動をしたらいいかを練っていきました。これが、パッケージ協力を終えた後のフォローアップの時代です。

まず2000年に、リージョン5、6、11で新しい研修SBTP（授業研究会）をパイロット的に始めていきました。教育省の人たちは理解してくれていたのですが、現場の先生たちには月に1度ずつ集まることに抵抗があったようです。しかもお金をかけない研修をしよ

うとしたので先生がたには自腹を切ってもらうことになり、「何で日当が出ないんだ」「何で自腹で飯を食わなくてはいけないんだ」と不満を持つ先生が多かったです。実は、それまでの研修では、日当・旅費が別途出るのが一般的でした。ただ、これだとすべての先生が研修の恩恵を受けることができないので、どうしても研修が一部の教師のものとなってしまいました。私たちはすべての先生を対象にする仕組みに主眼を置いていました。

それまでは研修は休日にやるものだったのですが、私たちは意図的に研修を平日（金曜日）開催にすることもしました。本来学校に行く日に研修があるので、先生たちは必ず研修に來なくてはならないし、しかも近隣の学校でやるので自分の学校に行く程度のお金で研修会場に來ることができません。それでも、今までは日当がついたのに・・・と各地で文句が出ました。

そこで決めたのは、指導主事もお金をいっさい貰わないようにしよう、ということでした。この頃には、『学び続ける教師』の必要性が指導主事に理解され、思いを共有できはじめていたので、とにかく実践してみようということになったのです。

文句を言う先生たちには、「私達もお金を貰っていないのです」と指導主事が伝えていききました。それでも各国の援助に慣れ、ドナーに経済的な依存をすることに慣れてしまっている先生たちは納得してくれませんでした。そのため、私たちは研修に來ると役に立つのだと

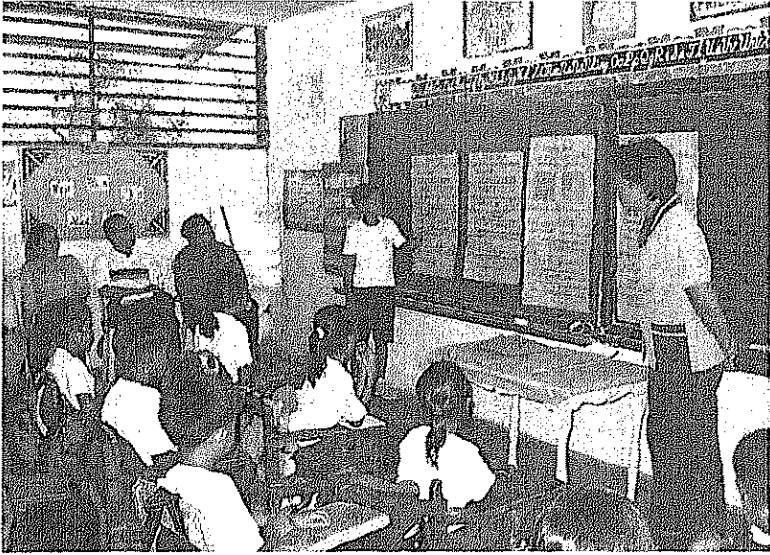


子どもたちの活動の様子

いうことを分かってもらうために、研修内容をこ入れし、こんな授業をしたら面白いと、先生たちに思ってもらえるような素材をどんどん仕込んでいきました。研修に参加したことで、実際の授業で使える素材が増え、授業計画に組み込むことができようにする、というのが私たちのコンセプトでした。

すると、2〜3ヶ月は文句を言っていた先生たちも、半年くらいで文句を言わなくなりました。「面白いから続けてくれよ」という雰囲気になったのです。研修は、やれば着実に力がつく、という感覚を参加者に植え付けることができたのが成功の要因でした。

当時の私のモチベーションを支えていたものに、いい加減なことはしたくない、という気持ちがありました。日本での同僚や子どもたちと



教員の代表による模擬授業。子どもたちも発表を行う

の手紙やメールが励みになりました。帰国する時には彼らに胸を張って会いたい、彼らにしっかりと報告できる歩みをしたと思うっていました。私が活動していた地域では日本人がいなかったもので、私を見て彼らは日本人というものを判断します。そのため、私がいい加減なことをして日本人が悪く見られたりすることだけは絶対に避けようという気持ちもありました。

プロジェクト期間中、私たち専門家と協力隊員の人間関係はとても良好でした。定期的にミーティングもして、専門家と隊員がひとつのチームとして、フィリピンの人たちに同じ働きかけをしよう、共通な姿勢で接するようにしよう、と常に話し合っていました。全ての活動について表に出るのはフィリピン側の人たちで、私たちは裏方に徹することにしていました。

他方、JICA事務所の助言もあり、パンフレット、ホームページ、プロモーションビデオ等を制作し、SBTPの広報活動もしていきました。カウンタートパートがマレーシアでSBTPについて発表してくれたのですが、マレーシア側がそれを気に入ってくれて、彼女を国費で2回ほど招いてくれます。現在、マレーシアでは英語の先生がSBTPをやっているそうです。このようにSBTPは対外的にも認めてもらっています。ラオスでもプロモーションビデオをラオ語に直して使ってくれたと伺いました。上手く広まっているという手応えは、当時から確かなものとして感じていました。

質の確保と支援の拡大が今後の課題

SBTPはフィリピンにマッチしたアプローチであり、また他の国でも適応が可能です。しかも経済的な負担が軽いことや、先生がたのやる気を喚起するところもあり、嬉しいことに良いプロジェクトだと評価してくれるJICA職員もいます。ただ、こうした取り組みで常に問題となるのは、「質の確保」でしょう。SBTPは仕組みが簡単で、地域によって柔軟に仕組みを変えていくことができます。当初は先生がたのやる気があればできると思っ

いたのですが、単に広めやすいから広めようというだけでは駄目だと思っています。そのことは、教育省も理解してくれていました。見た目が簡単で、先生たちも楽しんでいるからやりたいのだ、と声を上げる教育長もいたのですが・・・。

簡単に仕組みはコピーできても、先生がたが本当に力をつけなくては意味がありません。やがてプロジェクトが終了し、SBTPの隊員もすべて引きあげる日が来ます。その際、研修の質の管理を誰にやってもらうのが、私たちの課題でした。

そこで次のターゲットは指導主事を鍛えることに移りました。先生が力をつけると指導主事に並ぶ先生も出てきます。そのため、「SBTPの後には指導主事研修をやりたい、彼らが将来、フィリピンの理数科教育のリーダーになるためにどうしても必要なのだ。」と日本とフィリピン双方の関係者に伝えていきました。後継プロジェクトは、すでに3回も事前の調査団が派遣されているのですが、2008年2月現在、フィリピンと日本との間で継続協議中と聞いています。

第6リージョンに私が隊員時代に配属されていた教員養成大学（ウエスト・ピサヤ大学）があったのでそこへ赴き、事情を話して月に1回金曜日にデモ授業を覗きに行つて、彼らの良くない点を伝えてほしいと頼みました。そうしたら、大学の教授たちのほうが逆に興味を持ってくれました。自分たちの教え子だった先生たちがこんなふうに成長している、と教員



教員に対してトレーナーが指導を行う

養成大学のほうが意義を理解してくれたので、大学教授たちから学長に働きかけて、月に1回、金曜日は大学の理数科の授業をおこなわず、SBTPに積極的に出てくれるようになりました。

現場の先生たちも、大学教授から多くのことを学びました。私の任期中に大学とリージョンが公式文書を交わして公務としてSBTPを支援することになりました。この地域では今でも教授たちがSBTPを見に行ってくれていますが。ただ、このようなことは全ての地域でできていたわけではないので、どこかでリソースパーソンをつくっておかないと難しいと思っています。教育省と教員養成大学はセクターが違うので、きちんとやるとなると、学長と教育長の間で話がなされないと難しいのです。地方では

大学がないエリアもあります。今後、こうした地域にも、質の確保をした上で支援の輪をどう伸ばしていくのが課題となっています。

S B T Pは専門家が現地に密着して取り組んでいたプロジェクトなのですが、教育省本省のなかでは必ずしも十分に理解をもらえていたわけではなかったのかもしれませんが。毎月1〜2回はマニラへ行き本省で話をするようにして、その際、大臣や次官と会って話す機会を積極的に設けていました。個人的には、評価もしてもらっていたと思います。ただ、プロジェクトの継続や後継案件の検討はプランニングオフィスがおこないます。プランニングオフィスは大きな金額のプロジェクトを取ることと評価される傾向があるため、あまりお金がかからない私たちのプロジェクト——例えばオーストラリアの教材支援プロジェクトと比較したら金額が1桁違います——は、最初に切り捨てられてしまうようでした。プランニングオフィスは、「S B T Pをやりたいかつたら図書室を建ててくれ。それならOKだ。」とも言ってきたらしいのですが、先生がたの技術を向上させることが目的だった私たちからは、とてもイースと言えるような条件ではありませんでした。

それでもなお、S B T Pがいいから、と言ってくれる人が教育省本省にたくさんいたら後継案件が立ち上がっていたのかもしれませんが。今となっては、S B T Pのステータスをプロジェクト期間中にもっと上げておくべきだったと反省しています。大臣、次官、局長は理解

をしてきていたのに、教育省全体としてSBTPを支援できなかつたのは、専門家が現場に張り付き、頻繁に教育省関係者の理解を得る活動ができなかつたことが問題だったのかもされません。それでも、実はプロジェクトの終了間際、私たちが知らない間に地方の先生がたが署名活動をして、大臣にSBTPプロジェクトの延長申請をしてきていたことを、後になって聞きました。SBTPが確かに根付いているという手応えはあつたものの、結局は案件として動いていないのには口惜しさを覚えます。

「学び続ける教師」の旗印のもとに

教育には時間がかかりますし、本来はすぐに効果が出るというものでもありません。短い時間で効果を上げることが目標にすることは、教育分野では相容れない部分があるのかな、と思つています。小さな積み重ねが何年か経つてはじめて変わったな、という手応えになることはあるのでしょうか、ある期間を切り取って判断するのはとても難しいことだと思つています。ただ、SBTPを導入した地域の成績はじわじわ上がつてると先生がたから聞いています。その後、SBTPを続けたり、拡大している地域もあるのですが、残念ながら



授業観察の様子

やる気を失ってしまっている地域もあるようです。先生がたの学ぶ機会や集まる場を与え、ネットワークを構築していくのがSBTPの狙いです。小さな学校の先生だと、身近に相談する相手もないのが実状です。こうしたとき、SBTPがあれば自分の悩みを伝え、答えを見出すことができます。とにかくこうした取り組みを、何らかの形で続けていってほしいと願っています。

SBTPのキャッチフレーズは『学び続ける教師』です。

フィリピンでは、先生になったらもう勉強しなくてもいいと考えている人が多いのが実状でした。その考えかたを変えないと、主体的な研修会は成り立ちません。私たちはかなり切り込んだつもりでしたが、不断の努力で

自分の能力を高めていこうという意識はまだまだ乏しかったと思います。先生がたの意識の
変革を起こす仕組みをつくるのができたのなら、やる気が起きると思います。教師とは、
教育とは、授業とは何か、と常に考えることが大切ですし、教師に学ぶ意義を理解してもら
わないといけないと思います。

S B T P の手法だけ持ち込んでも、それが欠けると（魂を吹き込まないと）本物には近づ
くことができないのです。

私はS B T P が次第に定着するにつれて、先生がたに「なぜ授業の流れにうるさいのか、
なぜ質問の仕方にこだわるのか」の種明かしをしました。「ヨシの言うようにすると思うよ
うにデータが取れた」「ヨシの言うとおりにするとこどもが食いついてくる」というだけ
は、「技術移転」として完結しないと思っています。というのは、「なぜそうすると力がつく
のか」をわかってもらってはじめて私たちの伝えた技術が彼らのものになると考えているか
らです。

「なんだかわからないけれどこうするとうまくいく」なんていう専門家には、誰も頼りた
くはないでしょう。

JICA 専門家に不可欠な資質——1つ目は「技術そのもの」、2つ目は「理論的な裏付け」、3つ目はその技術等を「相手に伝える能力」、ここには創造・工夫する力や表現力・語学力も含まれる。
4つ目は、それらの専門性や伝える力を支える「職業的な倫理」。
これは仕事に対する姿勢とも言える。

国際協力という仕事に関わるようになり、私は多くの協力隊員や専門家と接してきました。また、その中のひとりである自分自身を振り返ったときに、私たちはどんな「力」を持っていないなければならないか、を常に考えるようになりました。

「学校の先生は専門職だ。プロの教師にならなくてはならない」と、私はフィリピンの先生がたに言ってきましたが、それは「学校の先生は、高度な知識や技能とそれを支える職業倫理を必要とする仕事だ」という意識を持つてほしいからでした。そう言う専門家たちにも、その姿勢が求められるでしょう。先生の先生をしなくてはならないのですから・・・。

途上国の人々を支援するということも、学校で子どもを育てるということも、彼らの未来のために何をすべきか考え、きちんとその力を伸ばしていく、という意味では同じだろうと私は思います。

国民の皆さんから預かった税金で仕事をさせてもらっていることを私たちは忘れずに、相

手国への敬意と真摯な姿勢を失わないこと。さらには、人を育てているのだという使命感を持つことが大事なのだと思います。

私が好きな言葉に、山本五十六の『やってみせ、言ってみせ、聞かせて、させてみて、ほめてやらねば人は動かじ』というものがあります。この言葉は人に何かを教えるときに求められるものを言い得ていると思います。「やってみせる」のが技術そのものの部分。「言ってみせられる」のが、理論的裏付けとそれを相手に伝える部分。「させてみてほめる」のが、併せ持つべき人間性や仕事への姿勢です。この言葉の表すような姿勢で相手に接していけば、きっと、技術移転の糸口が見えてくるのではないのでしょうか。

相手を育て一緒に成長する姿勢が揃って、技術移転は成り立つものだとは私は考えています。・・・」



ふくだ すみよ
福田 純代 氏

フィリピン・初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト
担当分野：協力隊シニア隊員／理数科教師

1993年3月広島大学大学院学校教育研究科理科教育専攻修了。中学校講師を経験した後、1994年7月より3年間、青年海外協力隊（理数科教師）へ参加。理数科パッケージ協力下のもと協力隊チーム派遣の初代隊員として、フィリピン国ビコール大学地方理科教育センターへ派遣され、巡回指導型の教員研修の立ち上げ・ビコール地区で開催される教員研修支援等にたずさわる。2000年8月～2003年2月の間、協力隊シニア隊員（理数科教師）としてフィリピン国科学技術省理科教育研究所・教育省本省へ派遣される。協力隊チーム派遣下の隊員、JICA専門家、フィリピン関係機関等との間の業務調整にたずさわる。

教育省本省の人たちにも現場に出てもらい、彼らが表に立つように働きかけました。そうするとやる気が出たり、やりがいを感じたりするようになってくれたのです。

フィリピンでおこなわれてきた「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」には、現地の教員たちと、「国籍を超えたチームメート」のような意識で活動してきた人々が多い。生まれた国や、専門科目を超えて、未来を担う子どもたちの役に立ちたい、本気で力になりたいという熱意で動き出した人々。

1993年3月広島大学大学院学校教育研究科理科教育専攻を修了し、中学校講師も経験している福田純代氏も、そんなあふれ出す情熱をベースにフィリピンへと向かったチャレンジャーだった。1994年7月より3年間、理数科教師として青年海外協力隊に参加。パッケージ協力の傘下でおこなわれてきた協力隊チーム派遣「地方理数科教育向上プロジェクト」

時代の初代隊員として、ビコール大学地方理科教育センター（RSTC）へ派遣され、巡回指導型の教員研修の立ち上げやビコール地区で開催される教員研修支援にたずさわった体験を持つ。

その後、いったん帰国したあと、再びフィリピンの教育のために現地入りした福田氏は、どんな思いで2度にわたって、この教育プロジェクトにたずさわり続けたのだろう。にこやかでおだやかな雰囲気、フィリピンでも日本でも、きっとこどもたちに安心感を持たせてくれるであろう福田純代氏。シニア協力隊員を務めていた当時には、急遽、フィリピン関係機関との業務調整役も任されたという彼女は、どこをめざして「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」に取り組んだのだろうか。今、徳島県に暮らす福田氏のチャレンジを紹介してみたい。

理科科パッケージ協力へ初代隊員として参加

「・・・私が青年海外協力隊として、フィリピンにはじめて赴任したのは、1994年7月でした。大学院で理科教育を専攻していた私は、大学院時代に2年間非常勤で中学校と専門

学校で教えていて、徳島に戻ってからも1年間の非常勤講師をしていた体験があります。協力隊員になったのは、そのあとです。小学生の頃、テレビで見た青年海外協力隊に憧れ、いつかは海外の教育の現場にたずさわりたいという長年の夢があつて、1993年に青年海外協力隊員に応募し、翌年フィリピンのピコール大学に赴任しました。

「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」専門家の原さん・中井さんは、原さんが私の2つ後の隊員として現地に派遣され、中井さんは私の協力隊員時代が終わりかけた頃の1997年に、2代目の協力隊シニア隊員としてマニラのDOST・SEI（科学技術省科学教育研究所）へ派遣されて来ました。このパッケージ協力の時代には、多くの協力隊員がフィリピンに派遣されています。ピコール大学の他、フィリピン中部のウェストビサヤ大学、南部のミンダナオ島のアテネオ・デ・ダバオ大学でした。私のいたピコール大学だけでも、当時、隊員が4名、延べ12名、3サイトの合計では、延べ38名、さらにシニア隊員も加えると、延べ42名もいたほです。

その後、これら3大学のある地域の教育省が中心となってこの「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」が動いていくことになりました。

このプロジェクトの前のパッケージ協力の時代は、組織がとても複雑でした。隊員はDOST（科学技術省）経由で大学に配属され、現地の初等・中等学校の先生がたは教育省に所

属し、プロジェクト専門家はフィリピン大学に、隊員のカウンターパートである大学の講師は高等教育省下の各大学に所属しているというように、4つの機関で連携を図りつつ実施されていたのです。つまり、隊員は、地方の大学の先生がたをカウンターパートとして、DOSTや大学の資金・組織を利用し、教育省の先生がたに対して支援を行うというような仕組みでした。

当時、専門家らがいたプロジェクトサイト（理数科教師訓練センター）はマニラのフィリピン大学構内にあり、中央での教員研修の強化に力を注がれていました。しかしその後、各地の教育省リーダーやトレーナーがフィリピン大学で研修を受けて帰り、それぞれのリージョンで各州レベルのトレーナーに対してトレーニングをおこない、さらに彼らが州レベルに帰って研修をおこなうというようなカスケード方式がパッケージ協力の一部として展開されるようになっていきました。当然、地方にいる隊員も、各地域、各レベルでおこなわれる教育研修会に関わることになって行きました。

パッケージ協力時代は「学び続ける教師」という意識と言うよりは、「プラクティカルワーク」が強調されていきました。授業に「実験・実習」を組み込むというものです。けれども、現場で活動していた協力隊員は、「実験・実習」のやり方だけを教えるよりも、現場の先生がそれを使ってどう教えるのか、という「授業の組み立てかた」までも触れる方が良い



RSTCの職員と共に、周辺の学校教員を対象に行った研修会の様子

と思っていました。

地方の先生が「プラクティカルワーク」を教える場合には、材料不足や「プラクティカルワーク」そのものの経験不足もあり、カスケード方式の下部に下りれば下りるほど、研修内容に問題がでてきました。「プラクティカルワーク」だけでは無理だという発想が、現場から出てきて、むしろどうやって授業に「プラクティカルワーク」を組み込むべきか、ということが課題となっていきました。そのため理数科教育の教員研修では、「実験・実習」のみではなく、ディスカッション等も大切なものだと考えていったのです。

教員研修の責任を負っているのは教育省ですが、予算が十分ではありません。そこで理数科を強化しようという場合には、DOST（科学技術省）が理数科の研修に限って資金を出しています。

た。隊員が入っていたのはDOSTから指定を受けた地方大学内の組織であるRSTC（地方理科教育センター）でした。最初、隊員のカウンターパートは、その地方大学の先生がたでした。初等・中等学校の現場の先生は対象ではなかったのです。大学の先生は教員になる学生を教えたり、その地域での教員研修のトレーナーとして関わってはいたのですが、直接こどもに教える機会はそれほどありません。また、大学の先生は毎日教員研修にたずさわっているのではなく、現場の教員の強化支援として派遣された隊員としては、ジレンマが出てきました。

そのため、2代目、3代目の隊員は徐々にRSTCから外に出て行って、小学校・高等学校の先生たちもカウンターパートとして活動するようになっていきました。隊員の2〜3代目の頃というのは、パッケージ協力の後半で、フォロワーシップ協力への移行期なのですが、隊員たちからは「・・・現場では、もっと現場重視のやり方に切りかえた方がよい」という声があがっていました。

フォロワーアップ協力へシニア隊員として
再び参加し、SBTTPに関わる

原さんや中井さんら、パッケージ協力にたずさわってこられた専門家の方々は、日本でもキャリアを積み、また海外の事情にも詳しい専門家です。彼らは、授業現場の改善に結びつく協力をしようと、パッケージ協力の結果を発展させるための解決策として、フォロワーアップの時代に日本の「授業研究」の仕組みを使えばいいのではないかと、という結論にたどり着きました。そこにいたるまでには、現場で教員研修に直接たずさわっていた協力隊員達からの声も、重要なものでした。

実は、もともと似たようなものとして、オーストラリアがおこなっていたクラスター研修と



SBTPのトレーナー会議。後列の男性は原専門家。前列の右端が福田シニア隊員

呼ばれるものがあり、フィリピンとしてもなじみやすかったのだと思います。ただ、クラスター研修もそうだったのですが、今までの外国の援助はお金を使っても、限られた人だけの場限りのイベントで終わってしまい、現場の末端の先生にまで届かないというのが現実でした。それならお金をかけずに現場で地道にやろう、ということになったのです。

このようにして、原さん・中井さんから教職体験を持つ人たちを中心に生まれていったのが、SBTP (School Based Training Program・授業研究をベースとした教員研修プログラム) の手法を用いた「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」でした。

私がシニア隊員として派遣された当時（2000年）は、隊員のチーム派遣プロジェクトが終了する頃でしたので、そのプロジェクトの最終評価を実施することと、フォローアップ協力を隊員をどのように効果的に関わってもらえるかを検討することが課されていました。2002年6月、教育省本省に赴任していた教育アドバイザーの任期が終わり、その後任の専門家は派遣されない状況でした。原さんと中井さんは、地方を中心とすることになったので、中央に誰もいなくなってしまうのはまずい、ということと、私がDOST (科学技術省) の任期が終了した8月から教育省本省へ移ることになったのです。調整員を教育省本省に配置する予定になっていましたので、そのつなぎ役として私が一時的に移動し、半年間任期を延長して、実質的に業務調整の仕事をしていました。

パッケージ協力のフォローアップを経て、このプロジェクトに移行したのですが、その間も協力隊員は派遣され続けていました。「現場」を大事にしていたこのプロジェクトでは、協力隊員がとても大きな役割を果たしたのです。

隊員経験を踏まえ、教育省本省のカウンターパートを現場へ連れ出す

私自身について言えば、隊員で派遣された時の1回目は思うようには行動できなかったという思いが残りました。特にフィリピンの教育の仕組みや学校現場の実際の様子、パッケージ協力の組織や関係機関のつながりを理解するのがとても大変でした。最初、隊員は、対象地域の学校現場へ「実験・実習」を普及させるための巡回指導を行うことが目的だったので、配属先であるRSTC職員と一緒にゼロから企画をし、巡回指導ができるようになるまでに1年もかかってしまいました。

また、パッケージ協力について理解でき、自分の活動が軌道に乗りかけた頃に任期が終わってしまったので、何とかその後も関わりたいなどと考えて、コンサルタント会社に入ったのが正直な気持ちです。フィリピンのカウンターパートともメールでやりとりをしたり、研修

員制度などで来日した時に会いに行ったりして
いました。現地の情報は時々、日本人とのメー
ルで入手していました。そんなことをしている
うちに当時のシニア隊員であった中井さんから
自分の後任を探しているという連絡をいただ
き、その時は会社での仕事もあつて悩んだので
すが、結局、会社の人もフィリピン行きを後押
ししてくださいました。

シニア隊員で再び派遣された時には、マニラ
のDOST・SEI（科学技術省理科教育研究
所）に派遣されましたが、SEIにも、地方の
RSTC（地方理科教育センター）教育関係者
にもまだ顔なじみの人もいましたし、フィリピ
ンの地方の教育現場での経験を活かすことがで
きたと思います。教育省本省や科学技術省など
中央組織の人でさえ、現場の様子をあまり分か



隊員活動のモニタリングのため、配属先のRSTCを訪問。左から3人目が福田シニア隊員

っていないなかったこともあります。そういう人たちだけで組み立てた研修を下におろしたら、必ず歪みが出てくるものです。原さんや中井さんなどパッケージ協力のフォローアップにたずさわった方たちは、現場を知っていますので、現場に沿ったものとして「授業研究」の枠組みを取り入れていったのだと思います。私たちのほうが中央組織の人よりも、現場の先生の状況を理解している部分があったと思います。

そのため、私たちはなるべく教育省本省や地域事務所の人たちにも現場に出てもらい、彼らが表に立つように働きかけました。そうするとやる気が出たり、やりがいを感じたりするようになってくれました。現場の先生とも、よく話をしてくれるようになっていきました。

シニア隊員として業務調整の仕事を努める

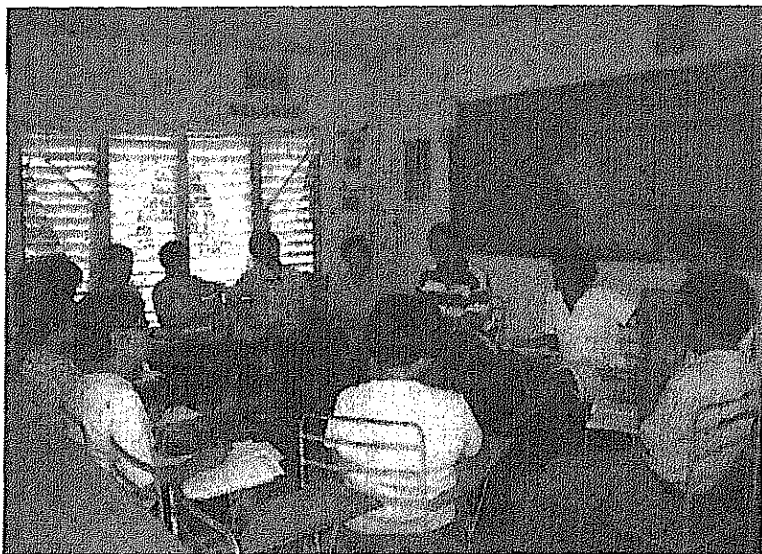
隊員時代は専門家と違い、現地の人と一緒に生活をしていました。個人的な付き合いもあり、配属先でも現場の先生や職員と机を並べているので、彼らの様子を近くで感じることができました。しかし、シニア隊員としてマニラに配属された時は、少々おごりが出てしまうこともありました。マニラはフィリピンでは特別な地域であり、もし、初めての配属先がマ

ニラだったら地方の様子を思い浮かべることは難しかったと思います。

定期的に隊員が派遣されている各RSTCに出張し、隊員の活動現場や、末端の教育現場を実際に視察して、現場の状況を把握するよう努力しました。

また、配属先の環境も、改善していただくよう提案しました。それまで教育省本省には、JICA専門家用の個室が用意されていませんでした。そこは、教育省へのアドバイザー専門家と事務員さんだけが机を構えているものでした。それまで私は、DOST・SEIでも現地のカウンターパートと机を並べていたので、これではちよつと・・・、とシニア隊員としての立場も考え、教育省へ移籍するに当たって自分で希望して、カウンターパートと一緒に仕事ができる職場の一角に、机を置かせていただくようにしました。自ら席を移してもらったことで、カウンターパートとの距離はたちどころに縮まっていききました。どんな些細なことでも聞くことができましたし、途中からは初任給はいくら？というような話ですらできました。シニア隊員としては現場で教員に理科そのものを指導することはできなかつたのですが、フイリピンの教育事情がよくわかる業務調整の仕事も面白くなってきました。

教育省は大きな組織ですし、以前のパッケージ協力下では、隊員たちが関わる人々の対象も、小学校の先生からリージョナルのスーパーバイザーや大学の先生にまで至り、とにかく広く、浅く、でした。リージョナルといっても、私が暮らす徳島よりもはるかに広い地域の



SBTPでの模擬授業後の討論会。教育省指導主事、地域のトレーナー等が参加

ため、巡回指導でいえば1年に1回程度各地区に訪問するのが精一杯でした。そのため結果的には、単発的な関わりしか持てなかったのかもしれない。

SBTPでは、定期的に研修会が開かれていましたし、隊員は、地方レベルの教育省に配属されるようになりましたので、活動しやすかったと思います。それでもなお、隊員も同じグループだけを見続けるわけにはいかなかったところがあるはずです。また、受け持ちの範囲には、クラスター数も教員数も多いため、プレッシャーは残されていたと想像します。初めて赴任してきた隊員は、途上国では多くのストレスを感じ、仕事が上手くいかない場合でも自分で背負ってしまいがちなので、力になってあげられたら、いつも思っていました。

実際に見た現場では、年配の先生がとても多くいました。そのため、先生が間違ったことを教えていたのを協力隊員が見つけて指摘することにはとても苦勞していました。けれども、「若い人たちでもこんなにできるんだ」ということを直接見ていただけのため、フィリピン側の人々にとっては、このプロジェクトがとても刺激になったと思います。協力隊員が研修会場に参加していたことで、この研修はおおいに活性化していったのではないのでしょうか。

JICA専門家にとって不可欠な資質——コミュニケーション能力。
英語力が云々ということではなく、現地の人とどれだけ接することが
できるかが大切。

私にとっての「技術移転」とは、日本のものを渡すだけではなく、「一緒に何かをつくりあげる」というイメージがあります。隊員活動は、地域・地元に着した活動ですので、生活をする中で、地元の人々や配属先の人々から、様々なことを教えていただき、体験させていただきました。その経験を通して、現場が必要とすることが見えてきます。日本のスタイルをそのまま移転するだけでは、通用しないことも体験しました。お互いにアイデア

を一緒に出し合い、そこに一番いい状態のものを共につくりあげていくことが大切だと私は考えています。

シニア隊員の任期終了後は、家庭の事情もあり、ボランティアや国際協力といったものから離れていました。そんな日々の生活の中で、今度は、日本にいる外国の人たちに何かお手伝いできれば、という思いが強くなってきていました。そして幸いにもこの4月から、徳島のJICA国際協力推進員として再び国際協力に関わることができるようになりました。今度は日本の、しかも自分の地元で、地域の人々や国際協力関係者と一緒に何かをつくり上げることができません。

もちろん、フィリピンの理数科教育の現場は、私を育ててくれた思い入れの深い現場です。もし再びフィリピンの教育支援プロジェクトがはじまり、またフィリピンに行く機会があれば、ぜひ現地の現場に行かせていただきたいと思っています。・・・」